

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	021 地域防災計画事業							
戦略プラン					担当部課 係名	市長公室危機管理課 危機管理係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画	地域防災計画							
根拠法令	災害対策基本法					事業体制	職員のみ	
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>平常時から、迅速かつ円滑な災害体制を確立させることを目的とする。</p>					<p>・国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。（東日本大震災、竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化する。）</p>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> 法改正があった場合地区防災計画を含む地域防災計画の見直しの検討を行う。 職員行動マニュアルの改正を行う。 国県の動向について情報を収集する。 河川の浸水想定区域を対象とした地区防災計画の策定検討を行う。 R1年6月議会において昨年度改定した、地域防災計画本編、資料編を配布し、市ホームページで公表する。 					<p>令和元年度6月議会において昨年度改定した地域防災計画本編、資料編の冊子を議員、特別職、各部局長に配布し、住民向けには市のホームページで公表した。</p>			
成果					課題			
<p>洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の策定支援を実施し、全施設策定完了した。</p>					<p>職員行動マニュアルについて策定中だったが、台風災害対応を経験し、再度見直し予定。</p>			
改善目標（R02年度にむけて）								
職員行動マニュアルを再度見直し令和2年度中に職員に周知する。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	175	431	771	771
事業費計		(千円)	175	431	771	771
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,484	4,317		
事業コスト		(千円)	4,659	4,748		

R02年度当初積算根拠	防災会議委員報酬	64千円
	防災会議委員費用弁償	32千円
	防災会議専門委員報酬	15千円
	地域防災計画書印刷代 (行動マニュアル編)	660千円

予算の方向性	理由	法令等により、市の実施が定められている。
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	0	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30			
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,118	2,035			
事業コスト		(千円)	2,118	2,035			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
維持		

方向性		
市民ニーズ		
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況		
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与		
行政が関与する必要性について		
優先度		
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	023 総合防災訓練事業								
戦略プラン					担当部課 係名	市長公室危機管理課 危機管理係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-090102-		非常備消防費						
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画	地域防災計画								
根拠法令	災害対策基本法					事業体制	職員のみ		
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
災害発生時の対応について訓練を行うことで、迅速な災害対応や防災意識の向上を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の対応に関する訓練を行う。 訓練内容については、その都度変更がある。 				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 職員図上訓練の実施（10月予定） 市職員及び関係機関協力のもと、一定の危機（災害）状況を付与し、その状況下で情報の収集、処理（判断＝意思決定）、伝達などの対応を机上で検討・実施する。 災害時行動マニュアルの見直し 対策本部レイアウトの決定 専門的な訓練のノウハウやコントローラーが担える職員の育成 					令和元年10月末日に職員図上訓練を開催する予定だったが、台風19号災害対応や他の自治体応援のため中止せざるをえなかった。 7月に土砂災害警戒区域内の社会福祉施設を対象に土砂災害を想定した避難訓練を警察・消防等の関係機関と連携し実施した。				
成果					課題				
災害発生時の初動対応 避難行動時の安全確保、避難先の開設準備等訓練を通じ、課題等も整理することができた。					今回の避難先が県立つくば特別支援学校に協力していただいたが、休日や夜間等の学校が休校日に災害が発生した場合の連絡体制や避難所開設対応。				
改善目標（R02年度にむけて）									
訓練を実施することにより課題等を見出し、改善していく。									
指標の推移									
1	指標名	防災訓練参加人数					(人)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
	実績	0.0	0.0	76.0	127.0	130.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	342	32	111	0
事業費計		(千円)	342	32	111	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.60	0.60	
		時間外勤務	(時間)	100.00	100.00	
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	4,484	4,317		
事業コスト		(千円)	4,826	4,349		

R02年度当初積算根拠	訓練用消耗品 111千円					
-------------	--------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	3 やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	2,200	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	218	296	80	80
事業費計		(千円)	2,418	296	80	80
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	10.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	2,143	2,035		
事業コスト		(千円)	4,561	2,331		

R02年度当初積算根拠	委員報酬	8,000円×8人×1回 (外部) =56千円
	費用弁償	2,000円×8人×1回 (外部) =14千円
	事務用品	10千円

予算の方向性	理由	法令等により、市の実施が定められている。
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	017 防災設備整備等関連事業									
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課 係名	市長公室危機管理課 危機管理係		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費									
要求区分				事業期間						
個別計画							市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
								事業体制	一部委託	
根拠法令	災害対策基本法						市長公約	48		
概要										
事業の目的					事業の概要					
災害発生時に備えて防災設備整備を行い、迅速な情報伝達や地域の活動に寄与することを目的とする。					・防災関係設備の整備及び維持管理 （防災行政無線、防災アプリ及びラジオ等の情報伝達手段や防災井戸等）					
評価										
事業計画					活動実績					
・防災行政無線設置に向けた実施設計 ・防災行政無線設置工事（7基） 災害リスクの高い場所に自治会（区会）と協議の上設置					・防災行政無線設置に向けた実施設計をし、桜川の浸水想定区域6地区（上大島井戸川、上菅間、大貫、池田、北条）、小貝川の浸水想定区域1地区（上郷横町）の計7基設置完了した。					
成果					課題					
災害に係る情報伝達機能の強化を図った。					各地域に公用地が必ずあるとは限らないため、施設予定場所の確保が難しい。					
改善目標（R02年度にむけて）										
地域と話し合いのもと施設用地の確保のため該当地域に出向き、住民と協議した上で用地確保に努める。										
指標の推移										
1	指標名	デジタル型防災行政無線の設置割合					(%)		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	90.0	68.0	80.0	90.0		
	実績	0.0	0.0	86.0	90.0	68.0	80.0	0.0		
	指標の概要	土砂災害警戒区域、浸水想定区域、急傾斜地等の災害リスクが高いエリアへの計画に対しての防災行政無線設置割合（H29年度土砂災害・浸水想定区域の拡大に伴い、目標値修正）								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	28,400	62,000	41,200	41,200
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	26,653	16,633	42,316	42,316
事業費計		(千円)	55,053	78,633	83,516	83,516
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	50.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	4,360	4,317		
事業コスト		(千円)	59,413	82,950		

R02年度当初積算根拠	災害用井戸（保守点検等）	1,212千円
	防災行政無線（設置工事5基分）	41,294千円
	防災行政無線（保守維持管理等）	6,502千円
	防災公園（維持管理）	704千円
	防災施設電気料	780千円

予算の方向性	理由	ハザードリスクに高い地域への防災行政無線の設置工事が終了していないため
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	018 避難所機能強化事業									
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課 係名	市長公室危機管理課 危機管理係		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090102-12			地域防災推進に要する経費						
要求区分				事業期間						
個別計画				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証					
					事業体制	職員のみ				
					市長公約					
根拠法令	災害対策基本法									
概要										
事業の目的					事業の概要					
災害発生時において、被災した市民等に救援物資及び生活物資等を供給することを目的とする。					・交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資確保を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・5ヶ年計画に基づき水、食料を購入（1年目） ・出前講座や防災イベントなどで備蓄品の紹介及び有効利用を図る。					・備蓄5か年計画に基づき、水と食料を入札により購入し、各学校防災倉庫、本部倉庫に納品完了した。 賞味期限の少ない災害備蓄食料品を学校、出前講座、防災イベントを通じて、各家庭へ配布し、備蓄の重要性とフードロスを図った。					
成果					課題					
備蓄品の確保をし市民の安全安心に寄与した。 出前講座などで備蓄品の有効活用を図り、市民の防災意識を高めることに役立てた。					賞味期限切れ前の備蓄品有効利用及び廃棄方法					
改善目標（R02年度にむけて）										
賞味期限切れ前の備蓄品有効利用するため、以前から譲渡先であったNPO法人に加え、保育所、幼稚園、小、中学校への配布を検討する。										
指標の推移										
1	指標名	備蓄品確保状況					(%)		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	80.0	100.0	100.0	100.0		
	実績	0.0	0.0	60.0	80.0	100.0	100.0	0.0		
	指標の概要	備蓄品（水・食料）の確保率 ※20、000人分（三食／人×3日分）を100とした場合の充足率								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	21,846	15,691	21,387	21,387
事業費計		(千円)	21,846	15,691	21,387	21,387
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	50.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	4,360	4,484		
事業コスト		(千円)	26,206	20,175		

R02年度当初積算根拠	備蓄用食糧品	11,640千円
	備蓄用消耗品	5,484千円
	非常電源発電機	2,662千円

予算の方向性	理由	災害発生時において、被災した市民等に対し、救援物資・生活物資等を供給するため。
維持		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	5,128	1,624	2,675	2,675
事業費計		(千円)	5,128	1,624	2,675	2,675
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	3,654	3,515		
事業コスト		(千円)	8,782	5,139		

R02年度当初積算根拠	自主防災組織啓発パンフレット 275千円					
	アンケート関係 90千円					
	自主防災組織活動育成事業補助金 2,310千円					

予算の方向性	理由	自主防災組織を育成していくため
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	020 防災意識啓発事業									
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課 係名	市長公室危機管理課 危機管理係		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費									
要求区分				事業期間						
個別計画							市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
								事業体制	職員のみ	
根拠法令	地域防災計画						市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
災害への備え（備蓄や家具の転倒防止など）の重要性を市民等に伝え、自分の身は自分で守る（自助）を育成することを目的とする。					<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や学校等での啓発 地域等からの相談内容に応じた研修等の対応 					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 出前講座で地域へ出向き意識啓発（自助・共助・公助）、ハザードマップの周知 9月 シェイクアウト訓練を実施 11月 防災イベントを開催（意識啓発） 					市内各地で出前講座を計28回実施し、ハザードマップ、自助・共助の重要性を啓発した。市の広報紙にも計4回防災記事を掲載し、意識啓発を実施した。 9月にシェイクアウト訓練を市内一斉に実施し、169団体、計47,634名参加した。 11月 警察、消防、東京ガス、東京電力、民間企業等の協力のもと防災イベントを開催し、ハザードマップ、備蓄食料品、携帯用トイレなどを配布し防災意識の啓発を図った。					
成果					課題					
市民の防災意識を高めることが出来た。					自然災害への関心は高いが、備蓄の推進や家具等の固定など、実際の減災行動はそれほど高くないことが課題である。					
改善目標（R02年度にむけて）										
広報誌や出前講座、防災イベント等を通して日常生活の中で災害に対して備えることの重要性和実践的な知識を提供していく。										
指標の推移										
1	指標名	出前講座回数					(回)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	28.0	0.0		
	指標の概要	出前講座の実施回数								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	11,403	5,253	4,931	4,931
事業費計		(千円)	11,403	5,253	4,931	4,931
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	50.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	3,654	3,778		
事業コスト		(千円)	15,057	9,031		

R02年度当初積算根拠	シェイクアウト訓練関係 (チラシ・放送委託等) 454千円 ラジオつくば番組制作4,186千円 職員研修等342千円 SNS等情報通信関係2,072千円 啓発教材等774千円 負担金等5,525千円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	